

インフラの 町医者

全9回の3

をめざして

第8回建設トップランナーフォーラムより

建設業は総合建設産業へ

7月2日の建設トップランナーフォーラム当日は、古屋圭司内閣府特命担当大臣(国土強靱化・防災担当)と金子一義元国土交通大臣も駆け付け来賓あいさつした。

◇ ◇

古屋大臣は特命懸案を担当する自身の職務について「国内のリスク管理をすることが主な業務」と述べ、建設企業についても新たな時代ニーズを先読みし、リスクを想定した上でノウハウを積み上げていくことが大事であると訴えた。

また、「日本の脆弱(ぜいじゃく)な国土の安全プログラムを策定するに当たりリスクアセスメントは必要である。そのような総点検をした上で最も効果的な対策を講じていくのが今の政府の考え方である」と説明。自らが座長となり「全

省庁横断的な対策組織を組成し、優先順位を付け実施していく」と述べ、秋口に開かれる臨時国会での同基本法案の成立を目指す意向を示した。

さらにインフラ整備について言及し、「防災や減災はもちろん、平常時は経済

政策や成長戦略にもつながるようなインフラ整備を考えていきたい。あらゆるリスクを想定した上で経済成長と防災対策の両立を目指していくべきであり、そうしたとき、地域建設業は総合建設産業化していくことが求められる」と自身のレジリエンス論を展開し、激励した。

◇ ◇

元国土交通大臣で自民党の金子一義衆議院議員は、

盤を強固にしていきたい」と強調。労務単価については「これまでの激しい競争入札で下がり続けた単価を平均15%上げさせてもらった」と説明した上で、「決してこれで満足しているわけではない。公共調達の方法を再度、見直していきたい」と語った。

関係を議論してきた」と説明。さらに「地域の建設企業が経営を維持できる入札価格とは何かを国交省とともに議論している。これをなんとか形にして建設企業が地域を下支えする原動力になれるよう努力したい」と述べ、多様な入札方式などを盛り込んだ品確法(公共工物品質確保促進法)改正の必要性を指摘した。

地域を下支えする原動力

労務単価の上昇や入札価格と工物品質との関連を挙げ、地域を守る建設企業が経営を維持できる体制の構築を訴えた。

また、ことし再開した「林建協働」や、自身が会長を務める木造住宅振興議員連盟の活動に言及し、「地域の林業を盛んにし、住宅への木材利用を伸ばしていくことを党として取り組んでいく」と語った。

「地方建設記者の会」取材班)



古屋内閣府特命担当相



金子元国交相